

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【事業年度】	第77期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 廣川 修悦
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石塚 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第73期 平成18年5月	第74期 平成19年5月	第75期 平成20年5月	第76期 平成21年5月	第77期 平成22年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	49,137,922	48,656,812	52,835,669	41,090,325	34,349,764
経常損益(は損失) (千円)	332,952	315,351	571,447	1,197,484	1,245,904
当期純損益(は損失) (千円)	1,185,914	827,948	145,755	2,489,306	931,175
純資産額(千円)	7,056,327	8,547,495	8,080,089	4,679,345	5,658,991
総資産額(千円)	30,462,096	31,841,884	33,344,106	24,907,663	24,427,998
1株当たり純資産額(円)	298.37	370.71	357.52	202.76	245.60
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	56.56	39.50	6.95	118.86	44.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	24.4	22.4	17.0	21.0
自己資本利益率(%)	-	10.6	1.9	-	19.8
株価収益率(倍)	-	4.4	19.8	-	3.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,834,094	1,743,169	2,067,400	1,421,164	3,390,668
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,063,717	970,908	2,439,345	1,791,231	198,001
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,040,217	1,813,230	1,008,017	616,644	2,013,934
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,498,735	1,805,586	2,270,067	2,167,197	3,606,099
従業員数(人)	2,283	2,181	2,277	1,827	1,840

回次 決算年月	第73期 平成18年5月	第74期 平成19年5月	第75期 平成20年5月	第76期 平成21年5月	第77期 平成22年5月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	26,622,457	26,629,976	25,605,182	21,206,237	19,462,180
経常損益(は損失) (千円)	613,454	607,091	225,903	327,869	828,044
当期純損益(は損失) (千円)	1,097,410	304,024	330,563	1,578,484	338,388
資本金(千円)	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800
発行済株式総数(千株)	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121
純資産額(千円)	7,202,882	7,506,594	7,129,002	5,506,780	5,845,125
総資産額(千円)	24,719,866	23,185,177	22,558,069	19,340,246	19,262,618
1株当たり純資産額(円)	343.64	358.21	340.27	263.02	279.19
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	1.00 (1.00)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	52.34	14.50	15.77	75.37	16.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	32.4	31.6	28.5	30.3
自己資本利益率(%)	-	4.0	-	-	5.9
株価収益率(倍)	-	12.2	-	-	10.6
配当性向(%)	-	13.7	-	-	24.7
従業員数(人)	811	757	736	603	601

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成17年7月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
4. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第77期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年9月	株式会社三光化学工作所を設立、合成樹脂成形品の製造並びに販売を開始。
昭和23年3月	商号を株式会社三光化学工作所から三光合成樹脂工業株式会社に変更。
昭和36年5月	埼玉県北足立郡（現鴻巣市）に吹上工場を新設。
昭和36年7月	機械及び電気部品の製造並びに販売を開始。
昭和41年12月	名古屋営業所（現岐阜営業所）を開設。
昭和48年1月	群馬県群馬郡（現高崎市）に群馬工場を新設。
昭和53年7月	東京営業所を開設。
昭和62年2月	シンガポールにSANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE LTD.（現連結子会社）を設立。
昭和62年10月	英国にSANKO GOSEI UK LTD.（現連結子会社）を設立。
昭和63年2月	米国にRICH MOUNT INC.（現連結子会社）を設立。
平成2年6月	商号を三光合成樹脂工業株式会社から三光合成株式会社に変更。 東京三光合成樹脂工業株式会社、大阪三光合成樹脂工業株式会社及び名古屋三光合成樹脂工業株式会社の3子会社を吸収合併し、被合併会社はそれぞれ静岡工場、滋賀工場及び滋賀第二工場（現岐阜工場）として新設。
平成3年5月	富山県西砺波郡（現南砺市）に富山工場を新設。
平成3年6月	三光精機株式会社及び三光エンジニアリング株式会社の2子会社を吸収合併し、金型及び省力化機器の製造並びに販売を開始。 販売強化のため富山営業所、吹上営業所、静岡営業所、滋賀営業所を開設。
平成6年12月	タイにSANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.（現連結子会社）を設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年7月	富山工場において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成7年9月	オランダにSANKO NEDERLAND B.V.（現連結子会社）を設立。
平成7年10月	香港に麗光精密（香港）有限公司（現持分法適用関連会社）を設立。
平成8年2月	タイにSANKO TOCHEMI MANUFACTURING (THAILAND) LTD.（現連結子会社、現社名：SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.）を設立。
平成9年12月	技術本部において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年10月	富山工場において、「ISO14001」環境マネジメントシステムの認証を取得。
平成15年5月	英国にSET EUROPE LTD.（現連結子会社）を設立。
平成15年6月	インドネシアにPT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA（現連結子会社）を設立。
平成15年8月	中国天津市に天津三華塑膠有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	中国上海市に燦暉合成科技貿易（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年12月	マレーシアのPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.（現持分法適用関連会社）に出資。
平成17年3月	中国廣州市に三華合成（廣州）塑膠有限公司（現連結子会社）を設立。
平成20年4月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を新設（吹上工場を移転）し、吹上営業所を熊谷営業所に改称。
平成21年5月	岐阜工場及び岐阜営業所を閉鎖。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

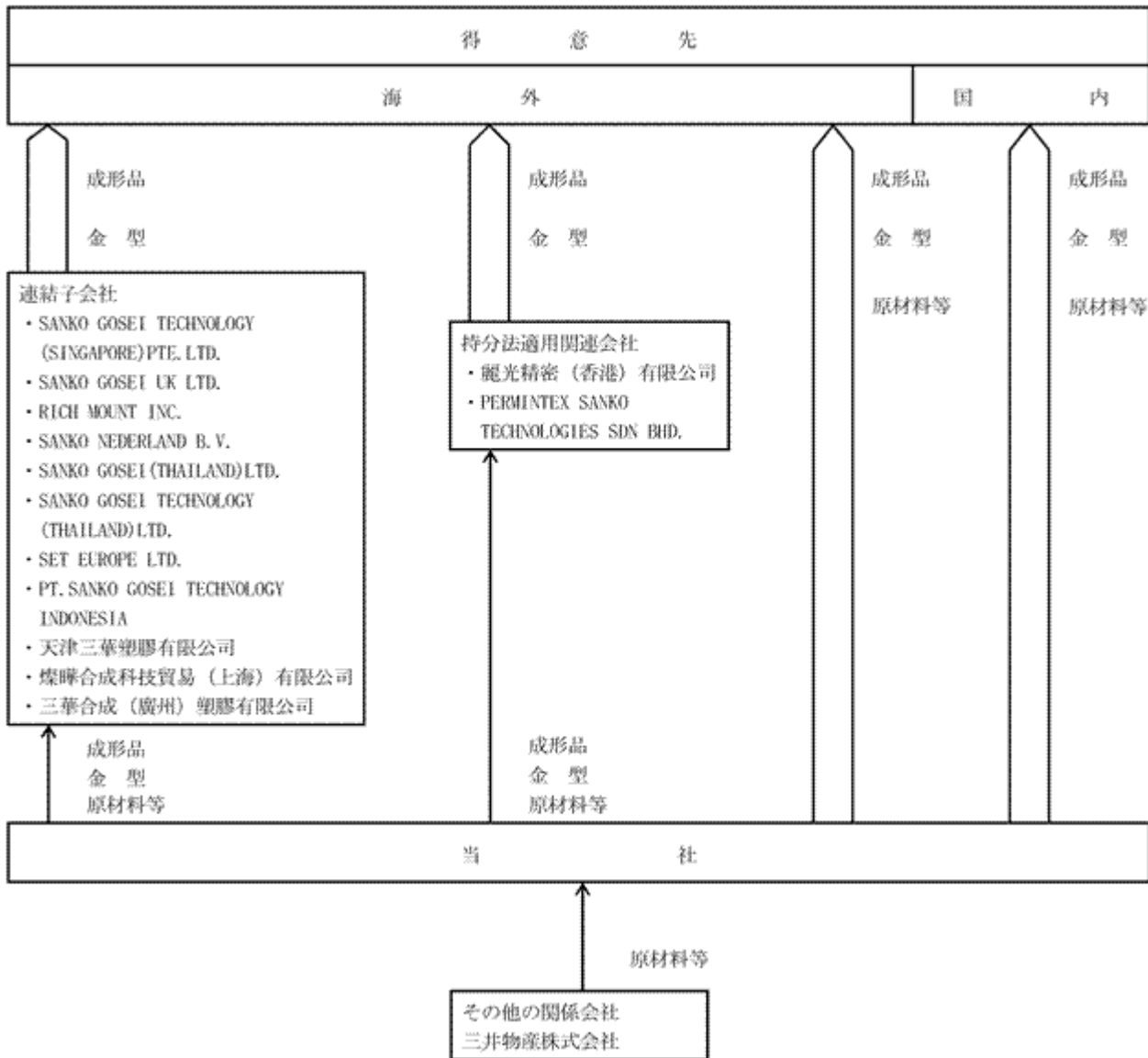
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。なお、その他の関係会社（三井物産株式会社）においては、内外物資の輸入及び販売業を行っており、当社は三井物産株式会社より原材料等の供給を受けております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
成形品事業 情報・通信機器	定着器ユニット スキャナー トナーカートリッジ インクタンク等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 天津三華塑膠有限公司 燦暉合成科技貿易（上海）有限公司 麗光精密（香港）有限公司 (会社総数7社)

区分	主要製品	主要な会社
車両	ボデーバルブ インパネ バンパー ハウジングギヤ タンク等	当社 SANKO GOSEI UK LTD. RICH MOUNT INC. SANKO NEDERLAND B.V. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 三華合成 (廣州) 塑膠有限公司 麗光精密 (香港) 有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. (会社総数11社)
家電その他	フロントパネル フィルター枠 ファン 手洗器 飲料用キャップ等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B.V. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. 麗光精密 (香港) 有限公司 (会社総数 6 社)
金型事業	プラスチック成形用金型	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD. RICH MOUNT INC. SANKO NEDERLAND B.V. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易 (上海) 有限公司 三華合成 (廣州) 塑膠有限公司 麗光精密 (香港) 有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. (会社総数14社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
RICH MOUNT INC. * 1	米国 ノースカロライナ州	千米ドル 6,700	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO NEDERLAND B.V. * 1	オランダ リンブルフ州	千ユーロ 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. * 1, * 3	タイ ラヨン県	千バーツ 370,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 600	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型等の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 2	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	88.0 (19.0)	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
燦嘩合成科技貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
三華合成(廣州)塑膠有限 公司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
(持分法適用関連会社) 麗光精密(香港)有限公司	香港	千香港ドル 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	21.4	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アドル 4,212	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	20.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
(その他の関係会社) 三井物産(株) * 4	東京都千代田区	億円 3,414	内外物資の輸入及び販売業	被所有 20.4	同社より原材料等の購入 役員の兼任等・・・無

(注) * 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

* 3 : SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.

(1) 売上高	6,085,991千円
(2) 経常利益	178,351千円
(3) 当期純利益	176,518千円
(4) 純資産額	1,215,215千円
(5) 総資産額	4,111,897千円

* 4 : 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
成形品事業	1,536
金型事業	157
全社(共通)	147
合計	1,840

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601	42.1	17.6	3,728,650

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「JAM三光合成支部」と称し「JAM」に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からのサブプライム問題に端を発した世界同時不況からの最悪期は脱したものの、国内では設備投資の減少や雇用情勢の悪化により個人消費の冷え込みが継続しており、先行き不透明感のもと厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは役員報酬及び従業員給与の減額等による労務費の削減、設備投資の凍結、生産工程の改善等徹底した原価低減に努めてまいりました。

国内におきましては、O A 機器用部品及び金型の受注低迷により、売上高は前年同期に比べ減少しました。海外におきましては、アジアの車両用内外装部品は堅調に推移しましたが、欧州の車両用内外装部品及び薄型テレビ部品は減産に見舞われ、全般的に非常に厳しい状況で推移いたしました。また、米国の連結子会社「RICH MOUNT INC.」につきましては、平成22年4月末で生産を終了し、会社清算に向けて諸手続き中であります。オランダの連結子会社「SANKO NEDERLAND B.V.」の生産体制につきましては、英国の連結子会社「SANKO GOSEI UK LTD.」へ生産移管すべく準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,349百万円（前年同期比16.4%減）となりました。利益面におきましては、労務費や経費等の削減効果により営業利益は1,605百万円（前年同期は営業損失853百万円）、経常利益は1,245百万円（前年同期は経常損失1,197百万円）、当期純利益は特別利益に固定資産売却益274百万円、特別損失に「RICH MOUNT INC.」の建物の減損処理や機械設備等の除売却損等204百万円を計上し931百万円（前年同期は当期純損失2,489百万円）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

成形品事業

車両分野につきましては、内外装部品において欧州での減産の影響を受けましたが、アジアでは堅調に推移し増収となりました。情報・通信機器分野につきましては、O A 機器用部品の受注減少により減収となりました。家電その他分野につきましては、薄型テレビ用部品の減産が大きく影響し減収となりました。

以上の結果、成形品事業の売上高は32,111百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は日本及びアジア地域で増益となり1,878百万円（前年同期は営業損失567百万円）となりました。

金型事業

日本及びアジアでの車両関係の開発案件の減少が大きく影響し、金型事業の売上高は2,237百万円（前年同期比51.3%減）、営業利益は78百万円（同152.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

O A 機器用部品や家電・住宅設備機器用部品の受注減少と金型の受注低迷を受け、売上高は19,462百万円（同8.2%減）、営業利益は原価削減効果により1,324百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ用部品の減産が大きく影響し、売上高は3,562百万円（前年同期比60.6%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失507百万円）となりました。

アジア

タイ及びインドネシアを中心とした車両用内外装部品の増産が寄与し、売上高は13,345百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は749百万円（前年同期は営業利益65百万円）となりました。

北米

自動車業界の低迷と連結子会社「RICH MOUNT INC.」の清算予定による生産縮小もあり、売上高は708百万円（前年同期比32.8%減）、営業損失は123百万円（前年同期は営業損失88百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,438百万円増加し、当連結会計年度末には3,606百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,390百万円（前年同期比138.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,315百万円、減価償却費1,526百万円及び仕入債務の増加603百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は198百万円（前年同期は1,791百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出511百万円、有形固定資産の売却による収入780百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,013百万円（前年同期は616百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入1,100百万円、同返済による支出2,564百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
成形品事業	30,779,521	89.2
金型事業	2,187,995	47.8
合計	32,967,516	84.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
成形品事業	30,818,621	91.9	2,313,891	101.9
金型事業	2,448,293	79.8	1,190,115	121.5
合計	33,266,914	90.9	3,504,006	107.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
成形品事業	32,111,883	88.0
金型事業	2,237,881	48.7
合計	34,349,764	83.6

3【対処すべき課題】

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るためグループ一丸となり以下の施策を推進してまいります。
中期ビジョン「次世代製造」の実現に向けて、新しいマーケットの開発や技術開発に取り組んでまいります。
グループ各社と一体となり、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。
グローバルな最適地生産体制を強化するとともに、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジア・北米における製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建て、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2)製造物責任（注1）について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品（注2）があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注1）製造物責任：製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

（注2）重要保安部品：その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

(3)海外事業について

当社グループは、英国、オランダ、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及び米国において各国の法律に基づき、合併等で事業を行っております。これらの事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4)減損会計について

平成14年8月9日付で企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、平成18年5月期から適用されております。今後の地価の動向や対象となる固定資産の収益状況によっては当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)借入金について

当社は、平成18年3月20日に14億9千5百万円、平成19年3月12日に14億9千5百万円、平成19年3月22日に14億9千5百万円、平成19年9月27日に20億1千5百万円、平成21年3月27日に20億円のシンジケート・ローンによる借入れを実施しております。この契約には、平成22年5月期末及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額を平成21年5月期末日又は直前の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額の75%に相当する金額のうちいずれか高いほうの金額以上に維持すること

平成22年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないことの財務制限条項が付加されております。以上の財務制限条項に抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の動向等により大きく変動する可能性があり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、省エネ・環境対策をキーワードに新しい技術開発に取り組んでおります。

OA機器及び家電分野の製品開発においては、金属部品の樹脂化を進め、さらなる製品コストの低減を行ないながら、リサイクル性を高めた高付加価値の商品開発に取り組んでおります。また、炭素繊維や、導電性のある高機能樹脂の利用を高めるために新たな製品分野の製品の開発を進めるとともに、樹脂メッキや印刷フィルムを使用しない商品性を高めた加飾製品の製造の研究開発を進めて、次世代の加飾技術として、量産化の確立を目指しております。

車両分野では、安全性の向上を目指して、衝撃を吸収する部品やエアバックを搭載した新たなインストルメントパネルの製造工法の構築を行なっております。また、ハイブリッド車や電気自動車の普及に向けて、OA機器分野のノウハウを生かし、機能部品の開発や製品の軽量化に向けた取り組みを行なっております。

一方、地域産業の活性化のため経済産業省の研究開発事業を活用して、地元企業と共同で地域性のある製品の開発を行い、商品化を目指しております。

射出成形の成形品変形シミュレーションの研究では、大学、公設研究機関と連携して開発した解析ソフトウェアに改良を加え、解析精度の向上を図り生産準備費の削減や製造コストの削減に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は263百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、有限責任 監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比16.4%減の34,349百万円となりました。これは、成形品事業による減少4,379百万円及び金型事業による減少2,361百万円が主たる要因であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,605百万円（前年同期は営業損失853百万円）となりました。この主たる要因は、当社グループをあげての労務費の削減、設備投資の凍結による減価償却費の減少及び諸経費の削減等により売上原価並びに販売費及び一般管理費が前年同期に比べ9,200百万円改善されたためであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,245百万円（前年同期は経常損失1,197百万円）となりました。この主たる要因は、営業利益の改善と持分法投資利益21百万円（前年同期は持分法投資損失20百万円）の計上によるものであります。

当期純利益

経常利益の計上をうけて、特別利益に固定資産売却益274百万円（前年同期比184百万円増）、特別損失に固定資産除売却損や減損損失等計204百万円（前年同期比1,247百万円減）を計上したことにより、当期純利益931百万円（前年同期は当期純損失2,489百万円）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力部門であります情報・通信機器及び車両部品は企業の設備投資や個人消費の動向をはじめ全般的な景気の見通しが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは100%受注生産であり、発注先の生産計画により受注数量の変更の可能性があります。受注数量に対応した設備や人員配置が求められております。

(4)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、24,427百万円（前期末比479百万円減）となりました。流動資産は13,453百万円と前期比1,367百万円増加しておりますが、利益剰余金の増加と設備投資の減少による現金及び預金の増加1,438百万円が主な要因であります。固定資産は10,974百万円と前期比1,847百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の設備投資の減少と減価償却及び除売却処理等による減少1,748百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、18,769百万円（前期末比1,459百万円減）となりました。これは、主に長短借入金の減少1,655百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、5,658百万円（前期末比979百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加931百万円によるものであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内6工場、海外子会社の稼働率を高める為受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益力の拡大に努めてまいります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、収益力を拡大するため、グループ一丸となり営業・生産・技術の強化を図るとともに品質・納期・価格及び製品開発を含めた総合力で世界最適地調達に対応した企業を目指します。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1（業績等の概要）に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、受注に対応した設備を主体的に、成形品事業を中心に688百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、以下のとおりであります。

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. : 成形、塗装ライン増設 337百万円

なお、SANKO NEDERLAND B.V.はCOLLE HOLDING B.V.に対し設備を売却しました。その主要な概要は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名所	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 （人）
				建物及び 構築物	土地 （面積千㎡）	合計	
SANKO NEDERLAND B. V.	オランダ リンブルフ州	成形品事業	工場	242,154	60,785 (21)	302,940	3

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他		合計
富山工場 （富山県南砺市）	成形品事業	成形品製造設 備	800,810	449,460	570,847 (85)	13,790	1,834,908	264
熊谷工場 （埼玉県熊谷市）	成形品事業	成形品製造設 備	419,010	163,430	304,800 (6)	14,390	901,631	30
静岡工場 （静岡県掛川市）	成形品事業	成形品製造設 備	369,510	171,208	96,447 (18)	21,709	658,876	45
精機工場 （富山県南砺市）	金型事業	金型製造設備	203,847	117,196	272,714 (38)	18,485	612,243	121

(2) 在外子会社

平成22年5月31日現在

会社名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他		合計
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. (タイ)	成形品事業及 び金型事業	成形品製造設 備	406,806	193,585	181,089 (32)	25,332	806,814	236
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. (タイ)	成形品事業及 び金型事業	成形品製造設 備	988,684	690,255	190,318 (48)	569,664	2,438,923	790

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (富山県南砺市)	全社共通	情報ネットワークシステム、会計システム	5年	25,310	31,529
富山工場 (富山県南砺市)	成形品事業	成形ライン	5年	55,853	53,705
静岡工場 (静岡県掛川市)	成形品事業	成形ライン	5年	37,369	55,147
精機工場 (富山県南砺市)	金型事業	金型製造ライン	5年	46,934	115,605

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定し、計画決定は稟議制度により個別審議しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月20日 (注)	14,081	21,121	-	1,890,800	-	1,742,393

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	33	1	-	871	916	-
所有株式数 (単元)	-	161	79	8,070	3	-	12,610	20,923	198,569
所有株式数の 割合(%)	-	0.77	0.38	38.57	0.01	-	60.27	100.00	-

(注) 1. 自己株式185,965株は、「個人その他」に185単元、「単元未満株式の状況」に965株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	4,227	20.01
有限会社ビー・ケー・ファイ ナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	9.89
梅崎 潤	東京都大田区	1,510	7.15
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.48
三光合成従業員持株会	富山県南砺市土生新1200番地	508	2.41
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	360	1.70
清都 邦夫	富山県南砺市	351	1.66
計	-	11,285	53.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,738,000	20,738	-
単元未満株式	普通株式 198,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,738	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	185,000	-	185,000	0.88
計	-	185,000	-	185,000	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,464	136,992
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	264	48,840
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	185,965	-	186,229	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当において1株当たり3円の普通配当に創業70周年記念配当1円を加え、合計4円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月27日 定時株主総会決議	83	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	530	300	290	171	274
最低(円)	250	171	111	70	75

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものではありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	108	274	216	210	252	204
最低(円)	80	104	152	168	190	161

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものではありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梅崎 潤	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 蝶理株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和54年7月 当社取締役大阪三光合成樹脂 工業株式会社工場長就任 昭和63年7月 専務取締役就任 平成4年8月 代表取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成20年12月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,510
代表取締役 社長		黒田 健宗	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年10月 SANKO GOSEI UK LTD.社長 平成3年8月 当社取締役就任 平成6年8月 常務取締役就任 平成12年1月 営業本部長 平成12年8月 専務取締役就任 平成17年8月 取締役専務執行役員就任 平成19年2月 事業部門長 平成20年10月 代表取締役副社長就任 平成20年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	9
取締役 常務執行役員	管理部門長	廣川 修悦	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年6月 富山工場長 平成5年8月 当社取締役就任 営業管理部長 平成7年8月 経理部長 平成12年1月 管理本部長 平成12年8月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任(現 任) 平成18年4月 管理部門長(現任)	(注)2	84
取締役 常務執行役員	オート内外装 ビジネスユ ニット長兼ク リエイトライ フビジネスユ ニット長	柴田 達夫	昭和28年10月4日生	昭和51年7月 当社入社 平成5年12月 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD.社長 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任(現 任) 平成18年4月 オート内外装社社長 平成21年3月 オート内外装ビジネスユニッ ト長 平成21年8月 オート内外装ビジネスユニッ ト長兼リエイトライフビジ ネスユニット長(現任)	(注)2	33
取締役 執行役員	全社技術統 括、次世代技 術部長兼T & E ビジネスユ ニット長	満嶋 敏雄	昭和25年3月2日	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD.社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 全社技術統括兼T & E ビジネ スユニット長(現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員就任 次世代技術部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥村 三七太	昭和25年7月8日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年2月 当社滋賀工場長 平成17年8月 当社執行役員総務部長 平成18年2月 当社執行役員 SANKO NEDERLAND B.V. 会長 平成21年8月 当社執行役員総務部長 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		吉田 裕敏	昭和18年7月19日生	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		陣川 公平	昭和5年4月17日生	昭和34年4月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 入社 昭和41年9月 公認会計士登録 昭和42年2月 税理士登録 昭和52年6月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 取締役就任 昭和60年6月 同社常務取締役就任 昭和62年6月 同社専務取締役就任 平成元年6月 同社取締役副社長就任 平成3年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役副会長就任 平成11年6月 同社代表取締役副会長退任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		今村 修	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 国税庁入庁 平成9年7月 金沢国税局長 平成10年8月 金沢工業大学客員教授 平成14年4月 千葉商科大学商経学部・大学 院経済学研究科教授(現 任) (株)ショウワノート監査役(現 任) 平成15年4月 (株)ロッテ監査役(現任) 平成17年4月 千葉商科大学会計専門職大学 院会計・ファイナンス研究科 教授(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,642

- (注) 1. 監査役吉田裕敏、陣川公平及び今村修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で内3名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員12名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	中尾 伸一	オート機能ビジネスユニット長兼静岡工場長
執行役員	石川 昌幸	天津三華塑膠有限公司董事長兼 燦擘合成科技貿易(上海)有限公司董事長兼 三華合成(廣州)塑膠有限公司董事長
執行役員	勇崎 晋	情報通信ビジネスユニット長
執行役員	鷲塚 修	SET EUROPE LTD. 社長
執行役員	亀遊 豊	生産品質部門長
執行役員	石塚 裕一	経理部長
執行役員	久住 アーメン	SANKO GOSEI UK LTD. 社長兼 SANKO NEDERLAND B.V. 社長
執行役員	芹川 明	事業部門長兼海外部長兼国際営業部長兼購買部長
執行役員	窪田 良一	生産品質部門5/10,000担当
執行役員	土井 努	次世代営業部長
執行役員	柴田 与志明	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 社長
執行役員	八木 正行	情報通信ビジネスユニット営業品質部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考えており、経営及び業務の全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。また、株主、投資家とのコミュニケーションを推進するため、より適時かつ積極的な情報開示を行い、経営の透明性向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社で、定款において取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人の機関を置く旨定めております。

当社の取締役会は5名で構成され、定時取締役会を月1回開催し、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき十分な議論を尽くしたうえで意思決定し、また各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名で構成され、このうち3名が社外監査役となっており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況及び経営状態の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、監査役、事業所長、管理部門の部長により構成する経営会議を毎月1回開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「稟議書」「会計帳簿、計算書類等及び連結計算書類」等の文書については、関連資料とともに、10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害をうけたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
- b リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くしたうえで意思決定を行うものとする。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせる事とし内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- b 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。
- c 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直

- ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
- d 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うこととする。
- e 監査役は当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- b 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- b 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- b 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- c 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、期首に策定した計画に基づき、監査役との連携により会計監査指摘事項や業務全般にわたる監査を実施しております。結果は社長・被監査部門長・管理部門長へ報告されており要改善事項がある際には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

(監査役監査)

監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社及びグループ会社に対し、業務及び財産の状況を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、主要な事業所の往査等、適法性の確保、財産の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役職務の執行を監査しております。社外監査役陣川公平氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法

監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員 業務執行社員：浜田亘、中川敏裕の両氏であります。また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち社外監査役は3名（うち1名独立役員）とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密接に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82,301	66,201	-	16,100	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,708	5,508	-	1,200	-	1
社外役員	8,792	7,320	-	1,472	-	3

□ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 29,148千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	566	1,568	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、39,123千円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、13,446千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容の適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,197	3,606,099
受取手形及び売掛金	4 7,639,107	7,803,046
商品及び製品	485,039	443,138
仕掛品	702,865	579,844
原材料及び貯蔵品	444,324	357,777
繰延税金資産	72,720	26,618
その他	591,931	636,729
貸倒引当金	17,588	-
流動資産合計	12,085,598	13,453,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,120,957	11,324,841
減価償却累計額	7,417,283	7,310,639
建物及び構築物（純額）	4,703,674	4,014,201
機械装置及び運搬具	13,171,186	10,894,293
減価償却累計額	10,226,134	8,402,722
機械装置及び運搬具（純額）	2,945,052	2,491,571
土地	2,261,940	2,168,458
建設仮勘定	39,643	22,252
その他	5,683,242	4,909,478
減価償却累計額	3,995,740	3,716,920
その他（純額）	1,687,501	1,192,558
有形固定資産合計	1, 2 11,637,813	1, 2 9,889,043
無形固定資産		
その他	87,144	78,424
無形固定資産合計	87,144	78,424
投資その他の資産		
投資有価証券	3 607,836	3 653,588
繰延税金資産	78,145	90,510
その他	411,126	263,176
投資その他の資産合計	1,097,108	1,007,275
固定資産合計	12,822,065	10,974,742
資産合計	24,907,663	24,427,998

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,844,844	6,238,006
短期借入金	1,347,648	1,137,136
1年内返済予定の長期借入金	2,511,836	2,236,317
リース債務	453,248	252,064
未払法人税等	23,388	189,366
役員賞与引当金	-	18,772
その他	4 1,679,725	1,524,451
流動負債合計	11,860,691	11,596,114
固定負債		
長期借入金	2 7,436,636	2 6,266,750
リース債務	374,859	332,972
繰延税金負債	352,577	369,678
退職給付引当金	22,430	61,596
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	20,349	13,084
その他	64,760	32,798
固定負債合計	8,367,626	7,172,892
負債合計	20,228,318	18,769,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	1,634,144	2,565,319
自己株式	37,950	38,087
株主資本合計	5,229,387	6,160,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,081	4,988
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	979,017	1,013,621
評価・換算差額等合計	984,098	1,018,610
少数株主持分	434,056	517,175
純資産合計	4,679,345	5,658,991
負債純資産合計	24,907,663	24,427,998

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	41,090,325	34,349,764
売上原価	36,842,773	28,629,816
売上総利益	4,247,551	5,719,948
販売費及び一般管理費	1, 2 5,101,200	1, 2 4,114,002
営業利益又は営業損失()	853,649	1,605,946
営業外収益		
受取利息	10,996	13,117
受取配当金	11	57
賃貸料	11,574	-
持分法による投資利益	-	21,451
補助金収入	69,974	-
受取補償金	65,730	-
スクラップ収入	28,575	28,357
デリバティブ解約益	-	52,696
その他	42,344	52,901
営業外収益合計	229,207	168,581
営業外費用		
支払利息	383,501	340,364
手形売却損	2,479	-
支払手数料	41,652	-
持分法による投資損失	20,413	-
為替差損	-	103,035
その他	124,994	85,222
営業外費用合計	573,042	528,622
経常利益又は経常損失()	1,197,484	1,245,904
特別利益		
固定資産売却益	3 89,158	3 274,115
特別利益合計	89,158	274,115
特別損失		
固定資産売却損	4 22,712	4 29,407
固定資産除却損	5 206,648	5 78,106
スワップ差損	94,410	5,147
減損損失	6 560,121	6 63,492
為替差損	204,774	-
特別退職金	363,231	28,576
特別損失合計	1,451,898	204,730
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,560,224	1,315,289
法人税、住民税及び事業税	43,369	246,833
法人税等調整額	44,174	54,348
法人税等合計	805	301,181
少数株主利益又は少数株主損失()	70,113	82,932
当期純利益又は当期純損失()	2,489,306	931,175

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
前期末残高	4,209,893	1,634,144
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	44,540	-
当期変動額		
剰余金の配当	41,901	-
当期純利益又は当期純損失()	2,489,306	931,175
当期変動額合計	2,531,207	931,175
当期末残高	1,634,144	2,565,319
自己株式		
前期末残高	36,513	37,950
当期変動額		
自己株式の取得	1,437	136
当期変動額合計	1,437	136
当期末残高	37,950	38,087
株主資本合計		
前期末残高	7,806,573	5,229,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	44,540	-
当期変動額		
剰余金の配当	41,901	-
当期純利益又は当期純損失()	2,489,306	931,175
自己株式の取得	1,437	136
当期変動額合計	2,532,645	931,038
当期末残高	5,229,387	6,160,425

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,673	5,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	92
当期変動額合計	407	92
当期末残高	5,081	4,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	311,558	979,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667,458	34,604
当期変動額合計	667,458	34,604
当期末残高	979,017	1,013,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	316,241	984,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667,857	34,511
当期変動額合計	667,857	34,511
当期末残高	984,098	1,018,610
少数株主持分		
前期末残高	589,757	434,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,700	83,118
当期変動額合計	155,700	83,118
当期末残高	434,056	517,175
純資産合計		
前期末残高	8,080,089	4,679,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	44,540	-
当期変動額		
剰余金の配当	41,901	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,489,306	931,175
自己株式の取得	1,437	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823,557	48,607
当期変動額合計	3,356,202	979,645
当期末残高	4,679,345	5,658,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,560,224	1,315,289
減価償却費	1,884,882	1,526,709
持分法による投資損益(は益)	20,413	21,451
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,374	39,166
減損損失	560,121	63,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	16,646
受取利息及び受取配当金	11,008	13,175
支払利息	383,501	340,364
有形固定資産売却益	89,158	274,115
有形固定資産売却損	22,712	29,407
有形固定資産除却損	206,648	78,106
為替差損益(は益)	204,774	103,035
スワップ差損	94,410	5,147
売上債権の増減額(は増加)	3,574,298	310,414
たな卸資産の増減額(は増加)	1,139,648	208,207
その他の資産の増減額(は増加)	306,691	40,980
仕入債務の増減額(は減少)	3,484,693	603,393
その他の負債の増減額(は減少)	892,137	28,505
その他	593,811	114,885
小計	1,945,295	3,803,880
利息及び配当金の受取額	11,008	13,175
利息の支払額	374,319	345,218
法人税等の支払額	160,820	81,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,164	3,390,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	609	611
有形固定資産の取得による支出	1,882,265	511,388
有形固定資産の売却による収入	312,867	780,727
その他	221,224	70,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791,231	198,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74,820	170,136
長期借入金の借入れによる収入	3,411,533	1,100,000
長期借入金の返済による支出	2,256,876	2,564,126
リース債務の返済による支出	415,915	379,534
配当金の支払額	41,901	-
少数株主への配当金の支払額	3,937	-
自己株式の取得による支出	1,437	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,644	2,013,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	349,447	135,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,869	1,438,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,067	2,167,197
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,167,197	* 3,606,099

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 会社名： SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE) PTE.LTD SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B.V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. SET EUROPE LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易(上海)有限公司 三華合成(廣州)塑膠有限公司	(1) 連結子会社の数 11社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名： 麗光精密(香港)有限公司 PERMINTEX SANKOTECHNOLOGIES SDN BHD. (2) 持分法適用の関連会社の決算日 麗光精密(香港)有限公司：12月31日 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.：12月31日 上記2社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の決算日 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦曄合成科技貿易(上海)有限公司及び三華合成(廣州)塑膠有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>たな卸資産...主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,056千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）による耐用年数の変更にともない、機械及び装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,175千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>…当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段</p> <p>…為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段</p> <p>…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>…同左</p> <p>a . ヘッジ手段</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…同左</p> <p>b . ヘッジ手段</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>有効性評価の方法 ...同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ930千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ816,971千円、1,464,838千円、718,657千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度は5,272千円)、「補助金収入」(当連結会計年度は7,032千円)及び「受取補償金」(当連結会計年度は889千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は11,886千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5月31日)												
1	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。</p>	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。</p>												
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,276,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,276,240千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,129,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,129,020千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円
建物	2,276,240千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
建物	2,129,020千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">579,392千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	579,392千円	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">624,439千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	624,439千円								
投資有価証券(株式)	579,392千円													
投資有価証券(株式)	624,439千円													
4	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">658,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形(流動負債-その他)</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,167千円	支払手形	658,323千円	設備関係支払手形(流動負債-その他)	440千円							
受取手形	29,167千円													
支払手形	658,323千円													
設備関係支払手形(流動負債-その他)	440千円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																														
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,500,495千円 給料手当・賞与 1,149,667千円 研究開発費 337,676千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,289,286千円 給料手当・賞与 857,761千円 研究開発費 263,303千円																														
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、337,676千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、263,303千円であります。																														
3	固定資産売却益の主なものは、土地並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																														
4	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。																														
5	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具並びにその他によるものであります。																														
6	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岐阜県安八郡</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>87,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">オランダ リンブルフ州</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>89,439千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,188千円</td> </tr> <tr> <td>イギリス ランカシャー州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（560,121千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県安八郡	事業用資産	建物及び構築物	87,910千円	機械装置及び運搬具	893千円	オランダ リンブルフ州	事業用資産	建物及び構築物	89,439千円	機械装置及び運搬具	200,915千円	その他	118,188千円	イギリス ランカシャー州	事業用資産	機械装置及び運搬具	62,773千円	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ノースカロライナ州</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>63,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,492千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	米国 ノースカロライナ州	事業用資産	建物及び構築物	63,492千円
場所	用途	種類	金額																													
岐阜県安八郡	事業用資産	建物及び構築物	87,910千円																													
		機械装置及び運搬具	893千円																													
オランダ リンブルフ州	事業用資産	建物及び構築物	89,439千円																													
		機械装置及び運搬具	200,915千円																													
		その他	118,188千円																													
イギリス ランカシャー州	事業用資産	機械装置及び運搬具	62,773千円																													
場所	用途	種類	金額																													
米国 ノースカロライナ州	事業用資産	建物及び構築物	63,492千円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	170,857	13,644	-	184,501
合計	170,857	13,644	-	184,501

(注) 単元未満株式の買取による増加13,644株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	41,901	2	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	184,501	1,464	-	185,965
合計	184,501	1,464	-	185,965

(注) 単元未満株式の買取による増加1,464株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	利益剰余金	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,167,197千円	現金及び預金勘定 3,606,099千円
現金及び現金同等物 2,167,197千円	現金及び現金同等物 3,606,099千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,753,770	814,075	939,695	機械装置及び運搬具	760,939	471,883	289,055
(有形固定資産)その他	218,855	148,006	70,848	(有形固定資産)その他	163,013	131,259	31,754
無形固定資産	26,840	18,196	8,644	無形固定資産	26,840	23,564	3,276
合計	1,999,467	980,278	1,019,188	合計	950,793	626,707	324,086
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 654,119千円 1年超 399,990千円 合計 1,054,110千円				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 252,347千円 1年超 92,265千円 合計 344,613千円			

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72,494千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	513,322千円	減価償却費相当額	435,641千円	支払利息相当額	72,494千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">291,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,053千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	291,186千円	減価償却費相当額	257,814千円	支払利息相当額	26,053千円
支払リース料	513,322千円												
減価償却費相当額	435,641千円												
支払利息相当額	72,494千円												
支払リース料	291,186千円												
減価償却費相当額	257,814千円												
支払利息相当額	26,053千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）

2. 参照）。（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,606,099	3,606,099	-
(2)受取手形及び売掛金	7,803,046	7,803,046	-
(3)投資有価証券	1,568	1,568	-
資産計	11,410,714	11,410,714	-
(1)支払手形及び買掛金	6,238,006	6,238,006	-
(2)短期借入金	1,137,136	1,137,136	-
(3)長期借入金	8,503,067	8,505,203	1,953
負債計	15,878,210	15,880,346	1,953
デリバティブ取引（ ）	115,462	115,462	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	652,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,606,099	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,803,046	-	-	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	11,409,146	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金

融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	983	1,008	24

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,460

当連結会計年度(平成22年5月31日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,568	1,619	51

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年6月1日
至 平成21年5月31日)

1 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。また、連結会社間取引につき通貨スワップを実施しております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

4 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年5月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	1,259,245	701,967	1,336,751	77,506
合計		1,259,245	701,967	1,336,751	77,506

(注) 時価の算定方法

- 1.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成22年5月31日現在)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	630,580	381,414	746,042	115,462

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	長期借入金	7,470,754	5,577,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,115,778	2,171,187
(2) 年金資産(千円)	1,288,281	1,437,886
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (千円)	827,496	733,300
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	810,729	671,703
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4)) (千円)	16,767	61,596
(6) 前払年金費用(千円)	5,662	-
(7) 退職給付引当金 ((5) + (6)) (千円)	22,430	61,596

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	105,604	88,790
(2) 利息費用(千円)	53,221	41,958
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	43,681	25,765
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(減算) (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	61,891	105,095
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	177,035	210,079

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	11~13	10~13
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">19,767</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">570,834</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,762</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">742,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,270</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,591</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">285,775</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">38,307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,303</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">201,711</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,209	役員退職慰労引当金	38,788	スワップ評価損	19,767	繰越欠損金	570,834	減損損失	82,762	関係会社株式等評価損	742,466	減価償却費	56,827	その他	16,270	小計	1,529,926	評価性引当額	1,360,335	繰延税金資産計	169,591	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	有形固定資産	38,307	その他	47,220	繰延税金負債計	371,303	繰延税金負債の純額	201,711	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">8,795</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,365</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,762</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,730</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">285,775</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">59,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,233</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,548</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	16,552	役員退職慰労引当金	38,788	スワップ評価損	8,795	繰越欠損金	207,365	減損損失	82,762	減価償却費	80,183	その他	34,730	小計	469,178	評価性引当額	330,742	繰延税金資産計	138,435	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	有形固定資産	59,974	その他	45,233	繰延税金負債計	390,984	繰延税金負債の純額	252,548
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	2,209																																																																						
役員退職慰労引当金	38,788																																																																						
スワップ評価損	19,767																																																																						
繰越欠損金	570,834																																																																						
減損損失	82,762																																																																						
関係会社株式等評価損	742,466																																																																						
減価償却費	56,827																																																																						
その他	16,270																																																																						
小計	1,529,926																																																																						
評価性引当額	1,360,335																																																																						
繰延税金資産計	169,591																																																																						
繰延税金負債																																																																							
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																																						
有形固定資産	38,307																																																																						
その他	47,220																																																																						
繰延税金負債計	371,303																																																																						
繰延税金負債の純額	201,711																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	16,552																																																																						
役員退職慰労引当金	38,788																																																																						
スワップ評価損	8,795																																																																						
繰越欠損金	207,365																																																																						
減損損失	82,762																																																																						
減価償却費	80,183																																																																						
その他	34,730																																																																						
小計	469,178																																																																						
評価性引当額	330,742																																																																						
繰延税金資産計	138,435																																																																						
繰延税金負債																																																																							
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																																						
有形固定資産	59,974																																																																						
その他	45,233																																																																						
繰延税金負債計	390,984																																																																						
繰延税金負債の純額	252,548																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結仕訳によるもの</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損による税負担のないもの</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.8%	連結仕訳によるもの	2.6%	連結子会社欠損による税負担のないもの	9.8%	連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	4.6%	連結子会社との実効税率差異	5.8%	評価性引当額の増減	21.6%	税効果会計適用後の法人税負担率	22.9%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																						
住民税均等割	0.8%																																																																						
連結仕訳によるもの	2.6%																																																																						
連結子会社欠損による税負担のないもの	9.8%																																																																						
連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	4.6%																																																																						
連結子会社との実効税率差異	5.8%																																																																						
評価性引当額の増減	21.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	22.9%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,491,024	4,599,300	41,090,325	-	41,090,325
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	36,491,024	4,599,300	41,090,325	(-)	41,090,325
営業費用	37,058,316	4,567,986	41,626,302	317,671	41,943,974
営業利益又は営業損失()	567,291	31,313	535,977	(317,671)	853,649
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	20,315,121	3,107,848	23,422,969	1,484,693	24,907,663
減価償却費	1,798,010	85,423	1,883,434	1,447	1,884,882
減損損失	560,121	-	560,121	-	560,121
資本的支出	2,335,834	53,032	2,388,866	316	2,389,182

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,111,883	2,237,881	34,349,764	-	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	32,111,883	2,237,881	34,349,764	(-)	34,349,764
営業費用	30,233,011	2,158,899	32,391,910	351,907	32,743,818
営業利益	1,878,872	78,981	1,957,853	(351,907)	1,605,946
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	19,353,957	2,234,718	21,588,676	2,839,321	24,427,998
減価償却費	1,472,119	50,726	1,522,845	3,864	1,526,709
減損損失	63,492	-	63,492	-	63,492
資本的支出	737,647	12,258	749,905	8,887	758,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	317,671	351,907	提出会社の総務部、経理部等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	1,484,693	2,839,321	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、成形品事業で5,056千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、成形品事業で930千円増加しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、金型事業で3,175千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,930,576	8,486,849	11,619,019	1,053,879	41,090,325	-	41,090,325
(2) セグメント間の内部売上高	1,275,661	557,419	1,155,684	-	2,988,765	(2,988,765)	-
計	21,206,237	9,044,269	12,774,703	1,053,879	44,079,091	(2,988,765)	41,090,325
営業費用	21,211,465	9,552,220	12,709,240	1,142,142	44,615,068	(2,671,094)	41,943,974
営業利益又は営業損失()	5,227	507,950	65,462	88,262	535,977	(317,671)	853,649
資産	12,688,902	2,962,187	7,090,428	681,451	23,422,969	1,484,693	24,907,663

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,613,247	2,992,476	12,035,598	708,441	34,349,764	-	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高	848,933	570,326	1,309,519	-	2,728,779	(2,728,779)	-
計	19,462,180	3,562,803	13,345,118	708,441	37,078,544	(2,728,779)	34,349,764
営業費用	18,137,837	3,555,466	12,595,565	831,820	35,120,690	(2,376,871)	32,743,818
営業利益又は営業損失()	1,324,342	7,336	749,553	123,379	1,957,853	(351,907)	1,605,946
資産	12,188,238	1,423,003	7,821,912	155,521	21,588,676	2,839,321	24,427,998

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、営業損失が5,056千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、営業損失が3,646千円減少し、アジアで営業利益が4,576千円減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業損失が3,175千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	8,492,781	12,016,376	1,058,486	21,567,644
連結売上高(千円)	-	-	-	41,090,325
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	29.2	2.6	52.5

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	3,000,237	12,426,940	713,146	16,140,324
連結売上高(千円)	-	-	-	34,349,764
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	36.2	2.1	47.0

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高合計であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	202円76銭	1株当たり純資産額	245円60銭
1株当たり当期純損失金額	118円86銭	1株当たり当期純利益金額	44円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,489,306	931,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,489,306	931,175
期中平均株式数(株)	20,942,781	20,936,073

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,679,345	5,658,991
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	434,056	517,175
(うち少数株主持分)	(434,056)	(517,175)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,245,288	5,141,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,937,068	20,935,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,347,648	1,137,136	3.35	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,511,836	2,236,317	2.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	453,248	252,064	3.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,436,636	6,266,750	2.44	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	374,859	332,972	3.71	平成23年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,124,229	10,225,240	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,969,500	1,969,500	1,689,500	638,250
リース債務	221,778	85,865	17,908	7,244

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	7,590,647	8,960,657	8,833,000	8,965,459
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	500,655	493,751	276,882	44,000
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	434,039	442,933	212,019	157,816
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	20.73	21.16	10.13	7.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,404	2,073,065
受取手形	5 654,773	617,092
売掛金	1 5,225,983	1 5,089,210
商品及び製品	314,977	288,974
仕掛品	543,625	485,667
原材料及び貯蔵品	147,046	141,677
前払費用	60,238	66,753
繰延税金資産	72,720	17,051
未収入金	1 261,926	1 255,514
関係会社短期貸付金	868,815	506,348
その他	4,083	3,760
流動資産合計	8,927,594	9,545,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,610,653	7,611,075
減価償却累計額	5,283,398	5,434,711
建物(純額)	2,327,255	2,176,363
構築物	835,077	835,077
減価償却累計額	740,434	750,668
構築物(純額)	94,643	84,409
機械及び装置	6,881,872	6,866,430
減価償却累計額	5,565,066	5,747,573
機械及び装置(純額)	1,316,806	1,118,856
車両運搬具	8,839	8,839
減価償却累計額	5,543	6,391
車両運搬具(純額)	3,295	2,448
工具、器具及び備品	1,613,896	1,631,077
減価償却累計額	1,415,858	1,466,722
工具、器具及び備品(純額)	198,038	164,354
土地	1,722,295	1,711,280
有形固定資産合計	2, 3 5,662,334	2, 3 5,257,713
無形固定資産		
ソフトウェア	37,867	32,817
電話加入権	6,341	6,341
その他	937	812
無形固定資産合計	45,146	39,971

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,443	29,148
関係会社株式	3,471,391	3,237,391
出資金	27,925	27,925
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	797,966	1,039,740
長期前払費用	98,093	97,415
長期営業債権	1 37,603	-
その他	12,766	6,432
貸倒引当金	-	249,217
投資その他の資産合計	4,705,170	4,419,816
固定資産合計	10,412,651	9,717,501
資産合計	19,340,246	19,262,618
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,022,909	2,366,431
買掛金	1,352,242	1,440,232
1年内返済予定の長期借入金	2,089,500	2,039,500
リース債務	2,912	8,375
未払金	385,930	245,651
未払費用	283,864	448,628
未払法人税等	17,315	126,707
役員賞与引当金	-	18,772
預り金	31,185	12,716
設備関係支払手形	5 5,428	18,129
流動負債合計	6,191,290	6,725,145
固定負債		
長期借入金	3 7,246,250	3 6,266,750
リース債務	11,850	27,360
繰延税金負債	288,063	267,620
退職給付引当金	-	34,604
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
固定負債合計	7,642,175	6,692,347
負債合計	13,833,466	13,417,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	3,338,000	1,738,000
繰越利益剰余金	1,554,429	383,959
利益剰余金合計	1,916,618	2,255,007
自己株式	37,950	38,087
株主資本合計	5,511,861	5,850,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,081	4,988
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	5,081	4,988
純資産合計	5,506,780	5,845,125
負債純資産合計	19,340,246	19,262,618

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
製品売上高	21,074,834	19,312,979
商品売上高	131,403	149,201
売上高合計	21,206,237	19,462,180
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	451,448	314,977
当期製品製造原価	18,907,328	16,112,454
他勘定受入高	2 25,942	2 20,194
合計	19,384,719	16,447,626
他勘定振替高	3 219,308	3 118,496
製品期末たな卸高	314,977	288,974
製品売上原価	18,850,433	16,040,155
商品売上原価		
当期商品仕入高	90,178	84,697
合計	90,178	84,697
商品売上原価	90,178	84,697
売上原価合計	18,940,611	16,124,853
売上総利益	2,265,626	3,337,327
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	1,029,076	981,369
旅費及び交通費	91,509	63,539
従業員給与・賞与及び手当	456,453	397,145
減価償却費	127,670	87,830
研究開発費	4 314,131	4 256,072
その他	568,484	571,602
販売費及び一般管理費合計	2,587,326	2,357,559
営業利益又は営業損失()	321,699	979,767
営業外収益		
受取利息	1 31,464	1 29,952
受取配当金	1 227,976	1 64,501
デリバティブ解約益	-	52,696
その他	33,354	40,462
営業外収益合計	292,794	187,612
営業外費用		
支払利息	207,698	215,154
手形売却損	2,479	-
支払手数料	41,049	-
為替差損	-	94,310
その他	47,736	29,870
営業外費用合計	298,964	339,335
経常利益又は経常損失()	327,869	828,044

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 76,674	5 235,121
特別利益合計	76,674	235,121
特別損失		
固定資産売却損	6 21,805	-
固定資産除却損	7 191,921	7 8,187
関係会社株式評価損	264,835	302,145
貸倒引当金繰入額	-	249,217
為替差損	141,020	-
減損損失	9 88,804	-
関係会社支援損	8 473,061	-
特別退職金	143,158	-
特別損失合計	1,324,608	559,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,575,803	503,615
法人税、住民税及び事業税	10,907	130,000
法人税等調整額	8,226	35,226
法人税等合計	2,681	165,226
当期純利益又は当期純損失()	1,578,484	338,388

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1 原材料費		10,410,355	57.1	9,506,763	59.8
2 労務費		3,283,906	18.0	2,289,509	14.4
3 経費		4,533,791	24.9	4,097,061	25.8
(うち外注加工費)		(2,291,949)		(2,274,158)	
(うち減価償却費)		(633,063)		(484,273)	
当期総製造費用		18,228,052	100.0	15,893,333	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,062,499		543,625	
他勘定受入高	1	178,723		175,964	
他勘定振替高	2	18,321		14,801	
期末仕掛品たな卸高		543,625		485,667	
当期製品製造原価		18,907,328		16,112,454	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>成形品については、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末に調整しております。</p> <p>金型については、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 178,723千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 17,931千円</p> <p>外部用役 390千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 175,964千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 14,191千円</p> <p>外部用役 610千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133,048	133,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,688,000	3,338,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	1,600,000
当期変動額合計	350,000	1,600,000
当期末残高	3,338,000	1,738,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	284,043	1,554,429
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	1,600,000
剰余金の配当	41,901	-
当期純利益又は当期純損失()	1,578,484	338,388
当期変動額合計	1,270,386	1,938,388
当期末残高	1,554,429	383,959
利益剰余金合計		
前期末残高	3,537,005	1,916,618
当期変動額		
剰余金の配当	41,901	-
当期純利益又は当期純損失()	1,578,484	338,388
当期変動額合計	1,620,386	338,388
当期末残高	1,916,618	2,255,007

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	36,513	37,950
当期変動額		
自己株式の取得	1,437	136
当期変動額合計	1,437	136
当期末残高	37,950	38,087
株主資本合計		
前期末残高	7,133,685	5,511,861
当期変動額		
剰余金の配当	41,901	-
当期純利益又は当期純損失()	1,578,484	338,388
自己株式の取得	1,437	136
当期変動額合計	1,621,823	338,252
当期末残高	5,511,861	5,850,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,673	5,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	92
当期変動額合計	407	92
当期末残高	5,081	4,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,682	5,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	92
当期変動額合計	398	92
当期末残高	5,081	4,988
純資産合計		
前期末残高	7,129,002	5,506,780
当期変動額		
剰余金の配当	41,901	-
当期純利益又は当期純損失()	1,578,484	338,388
自己株式の取得	1,437	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	92
当期変動額合計	1,622,222	338,344
当期末残高	5,506,780	5,845,125

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,056千円増加しております。</p>	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 8～15年</p>	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改定する省令」(財務省令第32号平成20年4月30日)による耐用年数の変更にとまない、機械及び装置の耐用年数は改定後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,175千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 ...当社は、社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...貸付金、借入金 c. ヘッジ手段 ...通貨スワップ ヘッジ対象 ...貸付金 (3) 有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 ...同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 ...同左 a. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 b. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 c. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (3) 有効性評価の方法 ...同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度末まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は4,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)												
1	<p>関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>514,788千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>117,983千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td>37,603千円</td> </tr> </table>	売掛金	514,788千円	未収入金	117,983千円	長期営業債権	37,603千円	<p>関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>150,037千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>104,426千円</td> </tr> </table>	売掛金	150,037千円	未収入金	104,426千円		
売掛金	514,788千円													
未収入金	117,983千円													
長期営業債権	37,603千円													
売掛金	150,037千円													
未収入金	104,426千円													
2	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>												
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,276,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,276,240千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,129,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,129,020千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円
建物	2,276,240千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
建物	2,129,020千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
4	<p>偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 銀行借入に対する保証債務 RICH MOUNT INC. 68,500千円 (710千米ドル) SANKO NEDERLAND 122,531千円 (910千ユーロ) B.V. 計 191,032千円</p> <p>関係会社のリースに対する保証債務 リース代金に対する保証債務 PT.SANKO GOSEI 63,742千円 (6,781百万インドネシアルピア) TECHNOLOGY INDONESIA 合計 254,774千円</p> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>	<p>偶発債務 関係会社のリースに対する保証債務 リース代金に対する保証債務 PT.SANKO GOSEI 46,290千円 (4,629百万インドネシアルピア) TECHNOLOGY INDONESIA 合計 46,290千円</p> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>												
5	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>658,323千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>440千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,167千円	支払手形	658,323千円	設備関係支払手形	440千円							
受取手形	29,167千円													
支払手形	658,323千円													
設備関係支払手形	440千円													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 31,209千円</p> <p>受取配当金 227,964千円</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 29,674千円</p> <p>受取配当金 64,444千円</p>
2	<p>製品の他勘定受入高の内訳は、原材料25,942千円であります。</p>	<p>製品の他勘定受入高の内訳は、原材料20,194千円であります。</p>
3	<p>製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 13,778千円</p> <p>有形固定資産 (機械及び装置) 21,303千円 (工具器具及び備品) 95,063千円</p> <p>長期前払費用 89,162千円</p> <p>計 219,308千円</p>	<p>製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 31,582千円</p> <p>有形固定資産 (機械及び装置) 44,653千円 (工具器具及び備品) 8,070千円</p> <p>長期前払費用 34,190千円</p> <p>計 118,496千円</p>
4	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314,131千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256,072千円</p>
5	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4,613千円</p> <p>工具器具及び備品 1,137千円</p> <p>土地 70,923千円</p> <p>計 76,674千円</p>	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 323千円</p> <p>工具器具及び備品 5千円</p> <p>土地 234,792千円</p> <p>計 235,121千円</p>
6	<p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 21,805千円</p>	
7	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 65,119千円</p> <p>構築物 996千円</p> <p>機械及び装置 78,083千円</p> <p>工具器具及び備品 11,804千円</p> <p>無形固定資産 1,140千円</p> <p>解体費用 34,777千円</p> <p>計 191,921千円</p>	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 153千円</p> <p>機械及び装置 6,456千円</p> <p>工具器具及び備品 1,577千円</p> <p>計 8,187千円</p>
8	<p>関係会社支援損は、連結子会社SANKO NEDERLAND B.V. に対する支援損473,061千円であります。</p>	

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
9	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岐阜県安八郡</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>84,581千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,329千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受けを受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（88,804千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県安八郡	事業用資産	建物	84,581千円	構築物	3,329千円	機械及び装置	893千円	
場所	用途	種類	金額											
岐阜県安八郡	事業用資産	建物	84,581千円											
		構築物	3,329千円											
		機械及び装置	893千円											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	170,857	13,644	-	184,501
合計	170,857	13,644	-	184,501

(注) 単元未満株式の買取による増加13,644株であります。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	184,501	1,464	-	185,965
合計	184,501	1,464	-	185,965

(注) 単元未満株式の買取による増加1,464株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	890,563	351,063	539,500	機械及び装置	701,191	436,476	264,715
車両運搬具	7,163	2,832	4,331	車両運搬具	7,163	4,265	2,898
工具、器具及び備品	218,855	148,006	70,848	工具、器具及び備品	163,013	131,259	31,754
ソフトウェア	26,840	18,196	8,644	ソフトウェア	26,840	23,564	3,276
合計	1,143,423	520,099	623,324	合計	898,209	595,565	302,644
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			320,203千円				230,905千円
			329,500千円				92,265千円
			合計 649,703千円				合計 323,170千円

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
<p>3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,454千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	253,667千円	減価償却費相当額	220,935千円	支払利息相当額	27,454千円	<p>3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,192千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	204,351千円	減価償却費相当額	179,787千円	支払利息相当額	17,192千円
支払リース料	253,667千円												
減価償却費相当額	220,935千円												
支払利息相当額	27,454千円												
支払リース料	204,351千円												
減価償却費相当額	179,787千円												
支払利息相当額	17,192千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,759,914千円、関連会社株式477,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年5月31日)	当事業年度(平成22年5月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">351,727</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">742,466</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">82,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,474</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,148,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減資に伴う株式譲渡損</td> <td style="text-align: right;">285,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,063</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,343</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	38,788	繰越欠損金	351,727	関係会社株式等評価損	742,466	減損損失	82,762	その他	5,728	小計	1,221,474	評価性引当額	1,148,754	繰延税金資産計	72,720	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	その他	2,287	繰延税金負債計	288,063	繰延税金負債の純額	215,343	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,980</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,788</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">864,533</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">82,762</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">100,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,974</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,086,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減資に伴う株式譲渡損</td> <td style="text-align: right;">285,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,569</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	13,980	役員退職慰労引当金	38,788	関係会社株式等評価損	864,533	減損損失	82,762	貸倒引当金	100,683	その他	21,225	小計	1,121,974	評価性引当額	1,086,768	繰延税金資産計	35,205	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	繰延税金負債計	285,775	繰延税金負債の純額	250,569
繰延税金資産																																																									
役員退職慰労引当金	38,788																																																								
繰越欠損金	351,727																																																								
関係会社株式等評価損	742,466																																																								
減損損失	82,762																																																								
その他	5,728																																																								
小計	1,221,474																																																								
評価性引当額	1,148,754																																																								
繰延税金資産計	72,720																																																								
繰延税金負債																																																									
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																								
その他	2,287																																																								
繰延税金負債計	288,063																																																								
繰延税金負債の純額	215,343																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金	13,980																																																								
役員退職慰労引当金	38,788																																																								
関係会社株式等評価損	864,533																																																								
減損損失	82,762																																																								
貸倒引当金	100,683																																																								
その他	21,225																																																								
小計	1,121,974																																																								
評価性引当額	1,086,768																																																								
繰延税金資産計	35,205																																																								
繰延税金負債																																																									
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																								
繰延税金負債計	285,775																																																								
繰延税金負債の純額	250,569																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.4%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額の増減	12.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	3.4%																																																								
住民税均等割	2.0%																																																								
評価性引当額の増減	12.3%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 263円2銭	1株当たり純資産額 279円19銭
1株当たり当期純損失金額 75円37銭	1株当たり当期純利益金額 16円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,578,484	338,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,578,484	338,388
期中平均株式数(株)	20,942,781	20,936,073

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,506,780	5,845,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,506,780	5,845,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,937,068	20,935,604

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
平成21年6月29日付南砺市と土地売買契約を締結し、旧日本社工場跡地(遊休資産)の土地の一部(南砺市遊部、7,966㎡)を平成21年7月30日に売却いたしました。 その概要は次のとおりであります。 1. 売却額 245百万円 2. 帳簿価格 11百万円 3. 特別利益の計上額 234百万円	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,610,653	3,500	3,077	7,611,075	5,434,711	154,237	2,176,363
構築物	835,077	-	-	835,077	750,668	10,233	84,409
機械及び装置	6,881,872	88,511	103,954	6,866,430	5,747,573	278,674	1,118,856
車両運搬具	8,839	-	-	8,839	6,391	847	2,448
工具、器具及び備品	1,613,896	49,114	31,933	1,631,077	1,466,722	81,156	164,354
土地	1,722,295	-	11,015	1,711,280	-	-	1,711,280
有形固定資産計	18,672,635	141,125	149,981	18,663,780	13,406,067	525,149	5,257,713
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	101,878	69,060	17,640	32,817
電話加入権	-	-	-	6,341	-	-	6,341
その他	-	-	-	1,000	187	125	812
無形固定資産計	-	-	-	109,219	69,247	17,765	39,971
長期前払費用	307,916	51,450	-	359,366	214,978	45,967	144,388 (46,972)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

1. 当期増加額中、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 富山工場 63,154千円

2. 当期減少額中、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 精機工場 46,077千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の当期末残高()書は内書で、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	249,217	-	-	249,217
役員賞与引当金	-	18,772	-	-	18,772
役員退職慰労引当金	96,012	-	-	-	96,012

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	619
銀行預金	
当座預金	394,450
普通預金	677,995
通知預金	1,000,000
小計	2,072,446
合計	2,073,065

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスモ(株)	174,079
(株)アツミテック	69,888
富士シート(株)	58,364
(株)イイダ	53,358
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	51,780
その他	209,621
合計	617,092

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 6月	175,775
7月	179,334
8月	196,245
9月	64,061
10月	1,676
合計	617,092

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	1,097,317
ダイハツ工業(株)	619,245
富士ゼロックス(株)	471,123
本田技研工業(株)	430,779
アスモ(株)	263,263
その他	2,207,480
合計	5,089,210

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,225,983	20,372,652	20,509,424	5,089,210	80.1	92.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
成形品	
情報・通信機器	48,865
車両	97,807
家電その他	7,205
小計	153,877
金型	135,096
合計	288,974

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
成形品	
情報・通信機器	38,065
車両	33,991
家電その他	8,713
小計	80,770
金型	404,897
合計	485,667

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
P P樹脂	19,489
A B S樹脂	7,934
P S樹脂	4,991
その他樹脂	42,390
金具、ビス他	60,576
小計	135,381
貯蔵品	
梱包資材	923
その他	5,373
小計	6,296
合計	141,677

固定資産

1) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	926,230
SANKO GOSEI UK LTD.	906,175
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	654,427
麗光精密(香港)有限公司	419,160
SET EUROPE LTD.	118,500
その他	212,897
合計	3,237,391

2) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
SANKO GOSEI UK LTD.	416,904
RICH MOUNT ING.	401,764
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.	149,072
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	72,000
合計	1,039,740

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日プラネット(株)	195,309
三井物産プラスチックトレード(株)	190,892
精発ばね工業(株)	128,788
吉川アールエフシステム(株)	98,091
豊田通商(株)	84,333
その他	1,669,014
合計	2,366,431

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 6月	653,414
7月	671,466
8月	742,585
9月	298,964
合計	2,366,431

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	307,727
本田技研工業(株)	79,595
(株)リコー	77,125
天津三華塑膠有限公司	71,774
アスモ(株)	50,641
その他	853,367
合計	1,440,232

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	827,500
(株)北陸銀行	582,000
住友信託銀行(株)	590,000
(株)商工組合中央金庫	40,000
合計	2,039,500

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,538,750
(株)北陸銀行	1,777,000
住友信託銀行(株)	1,831,000
(株)商工組合中央金庫	120,000
合計	6,266,750

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）平成21年8月28日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）平成21年8月28日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日北陸財務局長に提出。

（第77期第2四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月13日北陸財務局長に提出。

（第77期第3四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月13日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

三光合成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日に南砺市へ土地を売却した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光合成株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 敏裕 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光合成株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

三光合成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日に南砺市へ土地を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 敏裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。